

予 算 要 求 資 料

令和4年度6月補正予算

支出科目 款：農林水産費 項：林業費 目：県産材流通対策費

事業名【新】住宅用県産材高騰対策緊急支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 県産材流通課 販路拡大係 電話番号：058-272-1111(内3015)

E-mail：c11545@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 100,000 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	100,000	0	0	0	0	0	0	0	100,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

コロナ禍で昨年から続くウッドショックによる木材価格の高騰が長引いており、住宅建設コスト高止まりとなっている。

また、欧州ではロシア・ウクライナ情勢の影響によりロシア材の輸入を禁止したことから、今後、欧州内での木材不足により日本への輸出が減少し、日本国内でのさらなる木材不足や価格高騰が危惧されている。

これらのことから、今後も木材価格が高止まり、住宅着工数に大きく影響を受け、県産材需要の減少や木材産業全体の経済活動に大きな影響が及ぶことが懸念されている。

このため、県産材住宅建設の下支えとなる支援を行うとともに、輸入材を多用する工務店の県産材への転換を促すことで、工務店の事業確保・県産材需要の確保を図る必要がある。

(2) 事業内容

県産材を一定量以上使用した木造住宅を県内外で建設する県内工務店等建設事業者に対し、木材価格高騰分(コロナ前との差額分)割増経費を助成する。

○県産材住宅建設支援 100,000千円

(県内外100棟)×@1,000千円=100,000千円

県産材使用量に下記基準額で積算した県産材高騰割増経費合計額が400千円を超える

場合、使用量に応じて助成する。(補助限度額 1,000千円)

補助単価：柱材45千円、土台40千円、横架材20千円/m³、羽柄材30千円/m³、
構造用合板28千円/m³、内装材0.5千円/m²

※7月以降着工分、1月末までに上棟する木造住宅を想定

※対象となる木材は「ぎふ性能表示材」「ぎふ証明材かつJAS製品」

構造材以外の部材については「ぎふ証明材」を対象に加える

※補助金は工務店等から住宅建設者(施主)に還元する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	100,000	県産材住宅建設支援 1,000千円×100棟
合計	100,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

県内外での県産材住宅建設促進は、第4期岐阜県森林づくり基本計画(R4~R8)に位置づけられている。

(2) 後年度の財政負担

令和4年度コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策期間

(3) 事業主体及びその妥当性

県：県が直接関与することで信頼性が高まる。

県単独補助金事業評価調書

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	住宅用県産材高騰対策緊急支援事業費補助金
補助事業者(団体)	県内の工務店等 (理由) コロナ禍でウッドショック、原油高、資材高による木材価格高騰の影響を受けている県内中小工務店等に直接支援し、県産材住宅の建設受注を下支えすることで、工務店等の事業継続性を確保するとともに、県産材需要の維持・拡大を図る。
補助事業の概要	(目的) 木材価格高騰の影響を受けている県産材住宅建設を支援することで、県内中小工務店等の事業継続性を確保するとともに、県産材需要の維持・拡大を図る (内容) 木材価格高騰にかかる県産材購入割増経費相当額を補助する。
補助率・補助単価等	定率 (内容) 県産材購入割増経費の1/2相当額 柱：45千円、土台：40千円/m ³ 、横架材20千円/m ³ 、羽柄材：30千円/m ³ 、合板：28千円/m ³ 、内装材：0.5千円/m ² (理由) 木材価格高騰にかかる県産材購入割増経費相当額を補助する。
補助効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内中小工務店等の事業継続性の確保 ・ 県内外の県産材住宅の建設拡大 ・ 木造住宅建設における県産材離れを防ぎ、輸入材から県産材へシフトする工務店拡大及び県産材需要の拡大
終期の設定	終期 令和4年度(コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策期間かつ木材価格が高騰している期間) (理由) 木材価格高騰の影響を受けている工務店等の経営を支援するとともに、県産材サプライチェーンの維持・拡大を図る。

(事業目標)

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか 県内工務店等の事業継続性の確保による経営安定化及び県産材サプライチェーンの維持・拡大</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前(R2)	R2年度実績	R3年度目標	R4年度目標	終期目標(R8)	
					達成率	
①県内外での県産材住宅建設数	2,011戸	2,011戸	—	2,200戸	2,300戸	
②ぎふの木で家づくり協力工務店数	113社	113社	—	180社	300社	
③品質・性能が証明された木材製品出荷量	44千m ³	44千m ³	—	54千m ³	85千m ³	

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	木材価格の高騰から、木材需要の大半を占める住宅の着工数が低迷しており事業者支援・木材需要喚起に関する取組みが必要
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 木材価格高騰の状況が長期化するようであれば、支援継続等検討する必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 木材価格高騰の状況が長期化するようであれば、事業内容の改善等の見直しを行い、事業者支援を実施する。
